

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
32151	まつやま首都圏シティプロモーション事業	秘書広報部	東京事務所	シートB	2
62111	地方行財政調査会東京懇談会負担金	秘書広報部	東京事務所	シートA	4
62111	行政研究会負担金	秘書広報部	東京事務所	シートA	5
62111	東京愛媛クラブ負担金	秘書広報部	東京事務所	シートA	6
62132	都市東京事務所長会負担金	秘書広報部	東京事務所	シートA	7
62132	東京事務所管理事務	秘書広報部	東京事務所	シートA	8
69999	松山愛郷会運営補助金	秘書広報部	東京事務所	シートA	9
69999	関東愛媛県人会負担金	秘書広報部	東京事務所	シートA	10

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主査	松崎 謙二	主事	河合 奈央
令和元年度	部局等名	総合政策部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	河合 洋二	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主任	宮内 綾子	主事	熊田 真也

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	32151	まつやま首都圏シティブロモーション事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】					笑顔プログラム	111	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム	
政策	都市全体の価値や魅力を向上する							重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト	
施策	選ばれる都市づくり							主な取り組み	シティブロモーションの推進	
主な取り組み	シティブロモーションの推進					市長公約				
取り組みの柱	戦略的な情報発信による都市イメージの向上									
総合戦略	3112	基本目標	③松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)			取組み	② 首都圏や関西圏での各種イベント、県人会や同窓会などのほか、市内で開催される成人式などの機会をとらえ、シティブロモーションに取り組みます。	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り	
		政策	①移住の促進							
		施策	①都市イメージの向上							
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R元)	1:有り						
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	今後進展する人口減少や高齢人口比率の上昇を背景として、地域の活力を維持・増進し、持続的な発展を可能とするためには、都市間競争が厳しくなる中で、住民や企業、各種団体に「選ばれる地域」になることが必要である。そこで、各種イベントや各種団体と協働した活動等を通じて情報発信を図ることで、首都圏での「まつやま」のイメージ向上に寄与する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	上記目的を達成するために導入。H28年度から、これまで実施してきた「まつやまシティセールス推進事業」の一部を移管し、新規事業として事業実施している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	首都圏のネットワークを活かして、松山の認知度を高め、交流人口、移住人口の拡大や企業誘致、あるいは松山の製品の販売促進につなげていくため、関係部課等と連携して、首都圏域の人に対して積極的・能動的・機動的にシティブロモーションを推進する。 ①各種団体と協働した松山の魅力発信シティブロモーション、②同窓会等でのふるさと情報発信、③地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に向けた企業誘致活動、④移住相談窓口設置及び移住関連イベントへの人的支援、⑤その他(フェイスブック等による情報発信)									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。				
始期・終期(年度)	平成	28	～	令和	2	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	東京事務所費	R元	予算措置時期	当初
				H30年度	R元年度	R元年度	R2年度					
現計予算額(A)(単位:千円)					3,277				2,836			2,730
決算額(B)(単位:千円)					2,672				3,077			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳、 R2→予算内訳				国支出金	0				0			0
				県支出金	0				0		0	
				市債	0				0		0	
				その他	0				0		0	
				一般財源	2,672			3,077			2,730	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算								プロモーション会場使用料等;2,177千円 PR用消耗品;900千円			プロモーション会場使用料等;1,727千円 PR用消耗品;1,003千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		605			-241			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	首都圏のネットワークを活かして、松山の認知度を高め、交流人口、移住人口の拡大や企業誘致、あるいは松山の製品の販売促進につなげていくため、関係部課等と連携して積極的・能動的・機動的にシティブロモーションを推進。 ①各種団体と協働した松山の魅力発信シティブロモーション、②同窓会等でのふるさと情報発信、③地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に向けた企業誘致活動、④移住相談窓口設置及び移住関連イベントへの人的支援、⑤その他(フェイスブック等による情報発信)											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	様々なイベントで本市のPRを行うとともに、テレビや新聞、SNSなど様々な媒体で取り上げられるなど、効果的なシティブロモーションが実施できた。今後も引き続き、他団体が行うイベント等と連携していきながら、SNSなどを介した情報の拡散と、実際に本市に興味をもってくれる年齢層などのターゲットを絞った効果的なシティブロモーションを行いたいと考える。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由	様々なイベントで本市のPRを実施できたこと、テレビや新聞、SNSなど様々な媒体で取り上げられるなどしたことで、効果的なシティブロモーションが実施できた。								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	関係各課が行う首都圏でのシティブロモーション活動と、より一層連携を図ることが必要となっている。											
R2年度の目標	引き続き、様々なイベントで本市のPRを実施し、「まつやま」のイメージ向上を図ることで、イベントでのPR件数40,000件やSNSを介したPR件数500,000件を目指す。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	①各種団体と協働した松山の魅力発信シティブロモーション、②同窓会等でのふるさと情報発信、③地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に向けた企業誘致活動、④移住相談窓口設置及び移住関連イベントへの人的支援、⑤その他(フェイスブック等による情報発信)			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		関係各課との連携を今まで以上に密にし、首都圏でのシティブロモーション活動の情報収集に努め、人員やノベルティ等の提供を積極的に行っていく。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	イベント等でのPR件数	人	目標値	80,000	100,000	40,000	40,000	40,000	目標値	40,000		
			実績値	69,397	38,947	45,083			達成年度	R3年度		
		%	達成度	86.7%	38.9%	112.7%						
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	各種イベント等で、パンフレットの配布や講演等によって、PR活動を行った件数(人数)					
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため										
	SNS等を介したPR件数	人	目標値	-	-	500,000	500,000	500,000	目標値	500,000		
			実績値	-	321,898	532,871			達成年度	R3年度		
		%	達成度	-	-	106.6%						
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	フェイスブックやインスタグラムなど、情報の拡散が期待できるSNSやメディア等を介した情報発信によってPR活動を行った件数(人数)					
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため										
			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
		%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
		%	達成度									
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由										
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
			%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	様々なイベントで本市のPRを行うとともに、テレビや新聞、SNSなど様々な媒体で取り上げられるなど、効果的なシティプロモーションが実施し、目標数値を達成することができた。今後も引き続き、他団体が行うイベント等と連携していきながら、SNSなどを介した情報の拡散と、実際に本市に興味をもってくれる年齢層などのターゲットを絞った効果的なシティプロモーションを行いたいと考えている。										
	成果指標											
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主査	松崎 謙二	主事	河合 奈央
令和元年度	部局等名	総合政策部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	河合 洋二	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主任	宮内 綾子	主事	熊田 真也

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	62111	地方行財政調査会東京懇談会負担金					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-				
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進					市長公約						
取り組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上											
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等		一般社団法人地方行財政調査会定款										
事業の目的(どのような状態にするか)	時事通信社主催の東京懇談会に参加し、現下の行政・経済等の問題についての情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運用と発展に寄与することを目的とする。											
背景(どのような経緯で開始したか)	講演等によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化を図るため、導入。 ・同会が地方公共団体の行政効率向上のため必要な調査、資料の収集及び相談を行い、地方自治の発展に寄与することを目的としていたため。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	時事通信社主催の東京懇談会に参加し、現下の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。											
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。						
始期・終期(年度)	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目		東京事務所費	R元予算措置時期	当初
				H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					324		324					330
決算額(B)(単位:千円)					324		327					
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金				0		0					0
	県支出金				0		0					0
	市債				0		0					0
	その他				0		0					0
一般財源				324		327						330
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							年会費:327千円					年会費:330千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			0		-3					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	時事通信社主催の東京懇談会に参加し、現下の行政・経済等の問題について、情報収集を行った。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		行政効率向上のため必要な資料の収集及び相談を行うことができ、地方自治の発展に寄与できた。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			政財界トップの講演等から、国や経済界の動向をいち早く入手できることで、市の施策に反映できる。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	情報収集した行政・経済等の問題について、関係部局への情報展開をいかに効率的に行えるかが課題となっている。											
R2年度の目標	引き続き、行政研究会等へ参加し、行財政に関する情報収集に取り組む。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		時事通信社主催の東京懇談会に参加し、現下の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		情報収集した行政・経済等の問題について、関係部局への情報展開を効率的に行える方法を検討する。	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主査	松崎 謙二	主事	河合 奈央
令和元年度	部局等名	総合政策部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	河合 洋二	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主任	宮内 綾子	主事	熊田 真也

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	62111	行政研究会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進		市長公約				
取り組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上						
総合戦略	基本目標	-	取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	一般社団法人地方行政調査会定款						
事業の目的(どのような状態にするか)	共同通信社主催の行政研究会に参加し、現下の行政・経済等の問題についての情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運用と発展に寄与することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	講演等によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化を図るために、定期的な情報誌の購読や著名人を講師とする講演会への定期的な出席が必要であるため						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	1. 共同通信社の行政研究会に参加。 ※政財界トップの講演等から、国や経済界の動向をいち早く入手し、職員の資質向上や情報収集を図る。 2. 情報誌の購読						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。			
始期・終期(年度)	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目		東京事務所費	R元予算措置時期	当初
				H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度			
現計予算額(A) (単位:千円)					156				156			159
決算額(B) (単位:千円)					156				157			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金		0				0			0
			県支出金		0				0			0
			市債		0				0			0
			その他		0				0			0
			一般財源		156				157			159
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算								年会費:157千円			年会費:159千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		0				-1			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	共同通信社の行政研究会に参加し、現下の行政・経済等の問題について、情報収集を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	政財界トップの講演等から、国や経済界の動向をいち早く入手し、職員の資質向上や情報収集を図ることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	政財界トップの講演等から、国や経済界の動向をいち早く入手できることで、市の施策に反映できる。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	情報収集した行政・経済等の問題について、関係部局への情報展開をいかに効率的に行えるかが課題となっている。					
R2年度の目標	引き続き、行政研究会等へ参加し、情報収集に取り組む。	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	共同通信社の行政研究会に参加し、現下の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	情報収集した行政・経済等の問題について、関係部局への情報展開を効率的に行える方法を検討する。	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主査	松崎 謙二	主事	河合 奈央
令和元年度	部局等名	総合政策部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	河合 洋二	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主任	宮内 綾子	主事	熊田 真也

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	62111	東京愛媛クラブ負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進		市長公約				
取り組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上						
総合戦略	基本目標	-		取り組み	-		
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	一般社団法人地方行政調査会定款						
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛新聞社主催の東京愛媛クラブに参加し、県関係の行政・経済等の問題についての情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運用と発展に寄与することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	会員間の情報交換によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化を図るため、導入。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	愛媛新聞社主催の東京愛媛クラブに参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。			
始期・終期(年度)	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目		東京事務所費	R元予算措置時期	当初	
				H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					60				60			60	
決算額(B)(単位:千円)					60				60			60	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金		0				0			0	
			県支出金		0				0			0	
			市債		0					0			0
			その他		0					0			0
			一般財源		60				60			60	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算								年会費:60千円			年会費:60千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		0			0					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛新聞社主催の東京愛媛クラブに参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	経済活動により寄与するため精度、確度ある最新情報を入手することができる。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	精度、確度ある最新情報を入手することができるため、施策に反映できる。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	情報収集した県関係の行政・経済等の問題について、関係部局へ速やかで正確な情報提供ができる方法を検討する。					
R2年度の目標	引き続き参加し、県関係の行政・経済等に関する情報収集に取り組む。	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	愛媛新聞社主催の東京愛媛クラブに参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	情報収集した県関係の行政・経済等の問題について、関係部局へ速やかで正確な情報提供ができる方法を検討する。	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主査	松崎 謙二	主事	河合 奈央
令和元年度	部局等名	総合政策部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	河合 洋二	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主任	宮内 綾子	主事	熊田 真也

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	都市東京事務所長会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	多様な地域との連携強化		市長公約				
取り組みの柱	広域連携の推進						
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	都市東京事務所長会規約、中核市東京事務所長会規約						
事業の目的(どのような状態にするか)	東京事務所を持つ都市及び中核市でそれぞれ組織、構成され、所長会として、定期的に会議等を行い、事務所間での情報交換及び講師を招聘して時事の情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運用と発展に寄与することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	東京事務所間の情報交換によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化を図るため、導入。 ・都市東京事務所長会;会員相互の連繋を緊密にし、東京事務所所管事務の活発な運営と全国市長会との円滑な事務連絡を資することを目的に設置(昭和41年) ・中核市東京事務所長会;中核市東京事務所相互の緊密な連携のもとに中核市市財政の円滑な運営及び進展を図り、市政の発展に大きく寄与することを目的に設置(平成11年)						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	定期的に会議等を行い、事務所間での情報交換及び講師を招聘して時事の情報収集。 ・都市東京事務所長会;総会、幹事会、例会(所管事務の研究及び研修)、職員研修会、行政研修会、全国市長会・全国市議会議員会が主催する研修会など ・中核市東京事務所長会;総会、幹事会、研修会、日本政策投資銀行との勉強会、行政研修会、中核市東京事務所フェアなど						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。			
始期・終期(年度)	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	東京事務所費	R元予算措置時期	当初
				H30年度	R元年度				R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				166					156	155
決算額(B)(単位:千円)				78					79	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0					0	0
	県支出金			0					0	0
	市債			0					0	0
	その他			0					0	0
	一般財源			78					79	155
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算								・行政視察経費(旅費);41千円 ・年会費;38千円	・行政視察経費(旅費);116千円 ・年会費;39千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			88					77	

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	定期的に会議等を行い、事務所間での情報交換及び講師を招聘して時事の情報収集を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	他の自治体等の先進的な情報等を入手することができ、それらを施策に反映できる。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		他の自治体等の先進的な情報等を入手することができ、それらを施策に反映できる。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	会議等で収集した時事情報等を、いかに速やかに効率的に関係部局へ提供するかが課題となっている。					
R2年度の目標	引き続き参加し、先進的な取組等の情報収集に取り組む。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	定期的に会議等を行い、事務所間での情報交換及び講師を招聘して時事の情報収集。		収集した時事情報等を、関係部局へ速やかに効率的に提供できる方法を検討する。

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主査	松崎 謙二	主事	河合 奈央
令和元年度	部局等名	総合政策部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	河合 洋二	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主任	宮内 綾子	主事	熊田 真也

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	東京事務所管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	多様な地域との連携強化		市長公約				
取り組みの柱	広域連携の推進						
総合戦略	基本目標	-	取組み	-			
	政策	-					
	施策	-					
総合戦略				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し				
根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市東京事務所設置規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	中央官庁、関係機関との折衝・調整、本庁との連携によって「一人でも多くの人を笑顔に 幸せ実感都市まつやま」を推進するとともに、諸般の情報収集によって、市政の円滑な運用と発展の寄与を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	上記目的を達成するために、昭和56年4月に東京事務所を設置。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	1. 中央官庁、その他関係機関との折衝連絡調整 2. 市政推進のための情報等収集及び調査 3. 企業誘致に係る情報の収集及び調査 4. コンベンションの誘致に係る情報の収集及び連絡 5. 観光物産の宣伝、あっせん等の事務のうち、関係課との協議によって処理することとなった事務 6. 笑顔広がるまつやま応援寄付金の収納 7. その他、市長が必要と認めた事項						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。			
始期・終期(年度)	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	東京事務所費	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						19,604		19,099		16,078
決算額(B)(単位:千円)						15,923		16,638		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
	一般財源					15,923		16,638		16,078
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							東京事務所賃料外:13,064千円 臨時職員賃金:2,634千円 旅費等:940千円		東京事務所賃料外:14,449千円 旅費等:1,629千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				3,681		2,461		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	1. 中央官庁、その他関係機関との折衝連絡調整 2. 市政推進のための情報等収集及び調査 3. 企業誘致に係る情報の収集及び調査 4. コンベンションの誘致に係る情報の収集及び連絡 5. 観光物産の宣伝、あっせん等の事務のうち、関係課との協議によって処理することとなった事務 6. 笑顔広がるまつやま応援寄付金の収納					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	中央官庁、関係機関との折衝・調整や本庁との連携によって、「一人でも多くの人を笑顔に 幸せ実感都市まつやま」の推進や、諸般の情報収集などが図られ、市政の円滑な運用と発展につながっている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	中央官庁、関係機関との折衝・調整や本庁との連携によって、「一人でも多くの人を笑顔に 幸せ実感都市まつやま」の推進や、諸般の情報収集などが図られ、市政の円滑な運用と発展につながっている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	中央官庁等と本庁との架橋となるべく、日頃から東京事務所の立地条件を活かしながら情報収集に取り組んでいるが、人事異動もある中で継続した人的ネットワークの構築が課題となっている。					
R2年度の目標	引き続き取組みを実施し、情報収集等を行う。		R2年度の主な取組み内容(予定含む)	1. 中央官庁、その他関係機関との折衝連絡調整 2. 市政推進のための情報等収集及び調査 3. 企業誘致に係る情報の収集及び調査 4. コンベンションの誘致に係る情報の収集及び連絡 5. 観光物産の宣伝、あっせん等の事務のうち、関係課との協議によって処理することとなった事務		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取組み改善策
	日頃から広報誌等を持参し、市政情報等について周知・啓発を行っていくことで、人的ネットワークの構築に取り組んでいく。					

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主査	松崎 謙二	主事	河合 奈央
令和元年度	部局等名	総合政策部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	河合 洋二	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主任	宮内 綾子	主事	熊田 真也

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	松山愛郷会運営補助金					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	その他						重点プロジェクト	-			
施策	その他						主な取り組み	-			
主な取り組み	その他					市長公約					
取り組みの柱	その他										
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等		松山市愛郷会規則									
事業の目的(どのような状態にするか)	松山愛郷会に対し、負担金を給付することによって、会の機能の充実・強化を図り、会員相互の親睦や会員間の情報交換の促進、会員に対する松山市の情報提供等を行うことで、郷土との連携を密にし、松山と首都圏との架橋として、松山市の発展に寄与する。										
背景(どのような経緯で開始したか)	会員相互の親睦や情報交換によって、首都圏での情報収集機能の充実・強化を図るため、導入。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山愛郷会の総会を年1回開催し、会の機能の充実・強化を図り、会員相互の親睦や会員間の情報交換の促進、会員に対する松山市の情報提供等を行う。										
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。						
始期・終期(年度)	平成	2	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	東京事務所費	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				3,000			3,000		2,800	
決算額(B)(単位:千円)				3,000			3,000		2,800	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
一般財源				3,000			3,000		2,800	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						負担金:3,000千円		負担金:2,800千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山愛郷会の総会を年1回開催し、会の機能の充実・強化を図り、会員相互の親睦や会員間の情報交換の促進、会員に対する松山市の情報提供等を行った。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		会員相互の親睦が図られ、郷土との連携を密にすることができ、ふるさと松山の発展に寄与できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		会員相互の親睦が図られ、郷土との連携を密にすることができ、ふるさと松山の発展に寄与できた。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	設立30年を迎え、引き続き松山愛郷会が首都圏域で力強く活動していくためにも、若い世代への引継が喫緊の課題となっている。									
R2年度の目標	引き続き、首都圏での情報収集機能の充実・強化を図る。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山愛郷会の総会を年1回開催し、会の機能の充実・強化を図り、会員相互の親睦や会員間の情報交換の促進、会員に対する松山市の情報提供等を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策		設立30年を迎え、その間にHPの開設や消費税率の引き上げもあり、負担金のみには依存しない運営が必要である。そのような中で、新たな財源の確保に向けて取り組み、愛郷会 youthの活動を充実、強化することで、若い世代の会員数の増加を図っていく。	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主査	松崎 謙二	主事	河合 奈央
令和元年度	部局等名	総合政策部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974				
	部長名	河合 洋二	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	藤田 晴彦	担当者名	主任	宮内 綾子	主事	熊田 真也

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	関東愛媛県人会負担金					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	その他						重点プロジェクト	-				
施策	その他						主な取り組み	-				
主な取り組み	その他					市長公約						
取り組みの柱	その他											
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-				
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等		松山市愛郷会規則										
事業の目的(どのような状態にするか)	関東愛媛県人会に参加し、県関係の行政・経済等の問題についての情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運用と発展に寄与することを目的とする。											
背景(どのような経緯で開始したか)	会員間の情報交換によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化を図るため、導入。(東京事務所機能の拡充)											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	関東愛媛県人会に参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。											
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。						
始期・終期(年度)	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目		R元予算措置時期		当初
				項	目	東京事務所費	R元	R2年度				
				H30年度		R元年度		R元		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				63		64		64		67		
決算額(B)(単位:千円)				63		62		62		67		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
一般財源			63		62		62		67			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						年会費外;62千円		年会費外;67千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		2				

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	関東愛媛県人会に参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行った。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		愛媛県の発展並びに文化の興隆に寄与貢献できた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		愛媛県の発展並びに文化の興隆に寄与貢献できた						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	収集した情報やネットワーク等を、いかに効率的に関係部局へ情報提供できるかが課題となっている。また、本会は松山愛郷会と同じ目的を持った組織であるため、連携を強化し、新規会員の獲得や情報共有を図りながら取り組むことが必要となっている。										
R2年度の目標	引き続き参加し、県関係の行政・経済等に関する情報収集に取り組む。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		関東愛媛県人会に参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		収集した情報やネットワーク等の関係部局への効率的な情報提供ができる体制を図る。また、本会と松山愛郷会の連携を強化し、新規会員の獲得や情報共有を図りながら取り組んでいく。	